

不安が的中してしまった

米牛肉禁輸

1カ月前に再開されたばかりの米国産牛肉の輸入が、早くも止まることになった。危険な部分が残っていることが明らかになったためだ。

背骨などの危険部位を確実に取り除くことは、輸入再開に当たっての条件だった。日本政府が新たに輸入を止めたのは当然だ。

米国の食肉業者らがきちんと危険部位を取り除けるか、日本側には当初から不安の声が強かった。その心配が早くも的中していった。裏切られたという思いを持つ消費者は少なくないだろう。

牛肉の安全を保証すると約束したはずの米国政府は、この事態を重く受け止め、原因などを厳しく調査すべきだ。また、米国の業者らにきちんと対策を取るはずだから安全だ、とした日本政府の責任も重いと言わざるを得ない。

米国で牛海綿状脳症(BSE)の牛が見つかった以来止まっていた牛肉の輸入

は昨年12月、2年ぶりに再開された。

BSEの原因となる物質がたまりやすい脳や脊髄などの危険な部分を取り除くこととして、この物質があまりたまらない月齢20カ月以下の若い牛に限ること。それが、再開の条件だった。

米国産牛肉の安全性について、農林水産、厚生労働両省から諮問された内閣府の食品安全委員会は昨年12月、これらの条件がきちんと守られることを前提に「米国産牛肉と国産牛肉とを比べると、それを食べた人間がBSEに感染するリスクの差は非常に小さい」という答申をまとめた。それに基づいて、政府は輸入再開に踏み切ったのだ。

委員会は答申で「もし条件が守られない場合は、輸入の停止もありうる」という異例の注文を付け加えた。危険な部分の除去方法や検査体制など米国の情報があまりにも少なく、安全性の判断が難しくなっていた。

答申案をまとめた専門調査会では、本

来ならこうした条件が満たされていることを日本側が確認したうえで輸入再開を決めるべきだとの意見が多かった。

この異例の注文をつけた専門調査会の懸念を重く受け止めるよう、私たちは主張した。

政府は責任をもってそうした条件を守らせるとして、輸入再開を決断したのではなかったか。答申を受けて政府は、米国の食肉処理施設などに係官を派遣して調査したといたが、形ばかりのものだったと言われても仕方あるまい。

これでは、月齢20カ月以下という条件が本当に守られているかどうかも心もとない限りだ。

輸入再開をめぐっては、米国の強い政治的な圧力を背景に、日本政府が拙速でことを進めたとの批判がますますあつた。

急ぐあまりに国民の食の安全がおろそかにされたのではないか。改めて政府の責任が問われる。損なわれた信頼を回復するには、出発点に立ち戻って安全性を再確認することが求められる。

